

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

令和元年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「政治経済活動の場」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は全体で 59.9%と前年度より 0.5 ポイント増加した。

男女別に見ると、男性に比べ女性の割合が高く、政治経済活動の場における男女共同参画の取組や意識改革が進んでいないことが背景にあると考えられる。

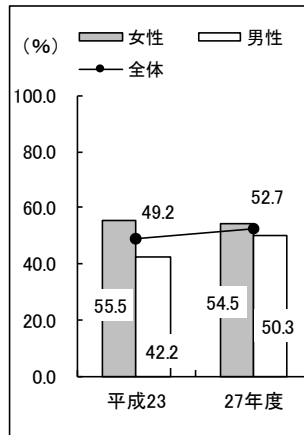
【今後の取組の方向等】

今後も、政治経済活動の分野において男女共同参画が進むよう、必要な情報提供や啓発を推進していく。

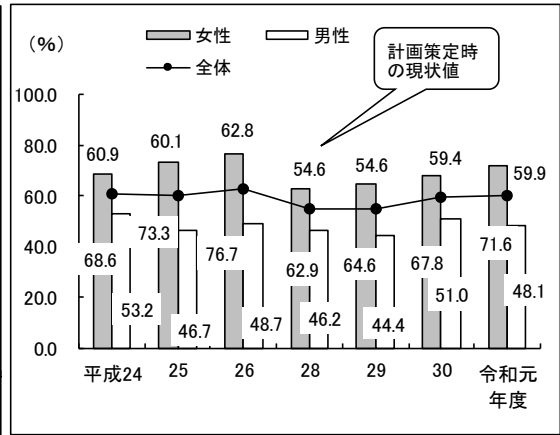
また、仕事と家庭の両立支援など働きやすい環境づくりを推進し、様々な団体や企業における女性の登用を促進していく。

- ◆ 「政治経済活動の場」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成23、27年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
 ※県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人～3,000人に回答依頼、集計。

【県民アンケート調査（平成24～26、28～令和元年度）】

新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」（平成24～26、28年度）
 新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（平成29～令和元年度）
 ※300人～400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

目標数値
(令和2以降)
40.0%以上

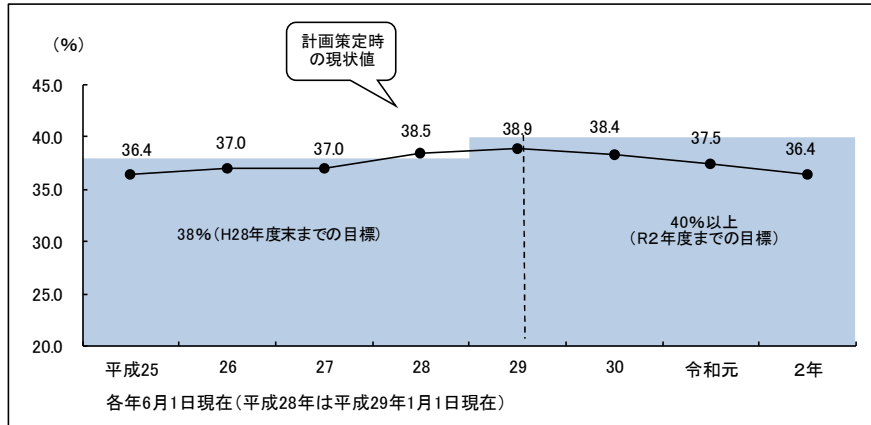
【目標値に対する達成状況】

令和2年6月1日時点での女性登用率は36.4%であり、前年に比べ1.1ポイント減少した。
法令等による委員の充て職や委員推薦団体における女性登用が進んでいないことが要因の一つと考えられる。

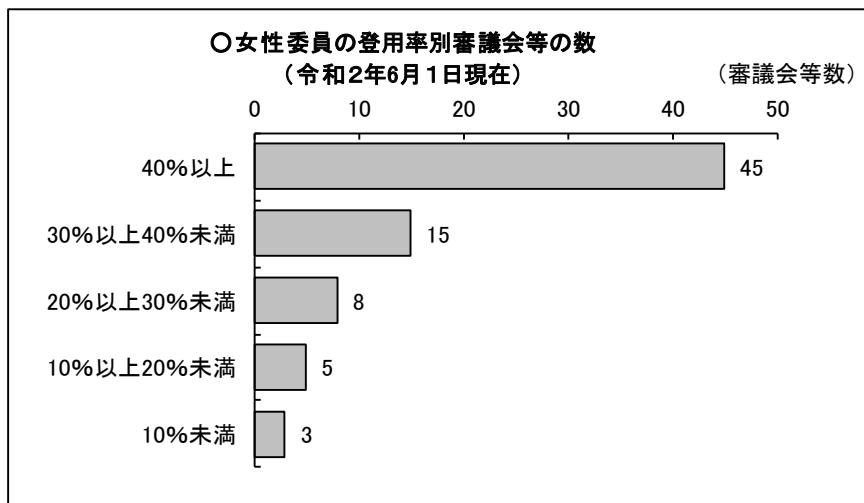
【今後の取組の方向等】

今後も、関係団体への役職にこだわらない推薦の働きかけ、団体等の女性活躍推進の取組促進、公募委員への女性の応募の増加に向けた取組等により、更なる女性登用率の向上に努める。

◆ 新潟県の審議会等への女性の登用率



	審議会等の数	女性委員を含む審議会等の数		審議会等の委員数	うち女性委員の数	
		数	比率		数	比率
平成19年6月1日	67	65	97.0	1,289	401	31.1
平成20年6月1日	68	68	100.0	1,235	393	31.8
平成21年6月1日	69	69	100.0	1,234	407	33.0
平成22年6月1日	72	72	100.0	1,289	438	34.0
平成23年6月1日	70	70	100.0	1,266	447	35.3
平成24年6月1日	68	68	100.0	1,242	444	35.7
平成25年6月1日	68	68	100.0	1,274	464	36.4
平成26年6月1日	69	69	100.0	1,269	470	37.0
平成27年6月1日	70	69	98.6	1,287	476	37.0
平成29年1月1日	75	74	98.7	1,333	513	38.5
平成29年6月1日	76	75	98.7	1,356	528	38.9
平成30年6月1日	75	74	98.7	1,345	516	38.4
令和元年6月1日	77	75	97.4	1,373	515	37.5
令和2年6月1日	76	74	97.4	1,339	488	36.4



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

目標数値(令3)
21.0%

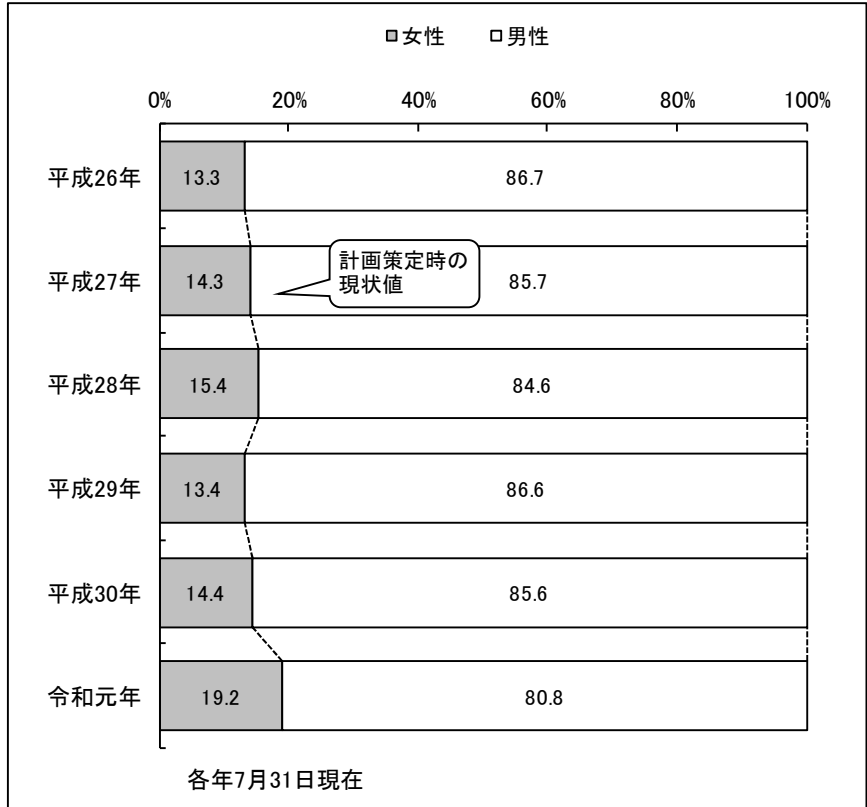
【目標値に対しての達成状況】

令和元年の管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合は19.2%であった。

【今後の取組の方向等】

仕事と家庭を両立しやすく働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、企業の女性活躍推進に向けた啓発促進や女性のキャリア形成支援などの取組を進めていく。

◆ 管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合

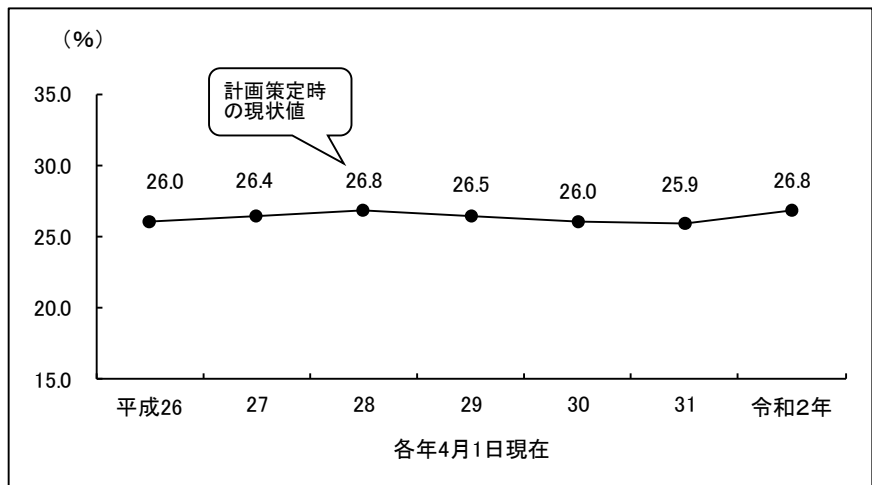


資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ
※従来は調査対象事業所の常用労働者の中から抽出して調査していたが、令和元年より、調査対象事業所の全常用労働者を対象に調査する方法に変更

参考指標

市町村の審議会等への女性の登用率は26.8%となり、前年に比べ0.9ポイント増加した。

◇市町村の審議会等への女性の登用率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

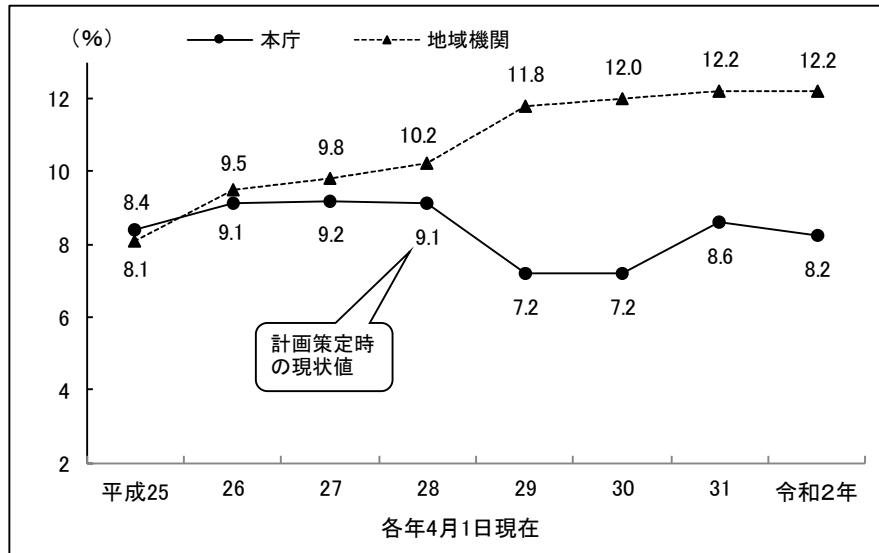
参考指標

昨年と比較して、本庁は0.4ポイント減少し、地域機関は横ばいとなっている。

知事部局等の職員については、適格者の女性職員の登用を積極的に進めており、引き続き、多様な職務経験や派遣研修により能力向上を図るとともに、積極的な登用を進めていく。

警察職員については、全職員のワーク・ライフ・バランスを一層推進し、女性職員の職域拡大と計画的育成による幹部登用を図っていく。

◇新潟県職員の管理職女性登用率（本庁・地域機関）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県人事課、警察本部調べ

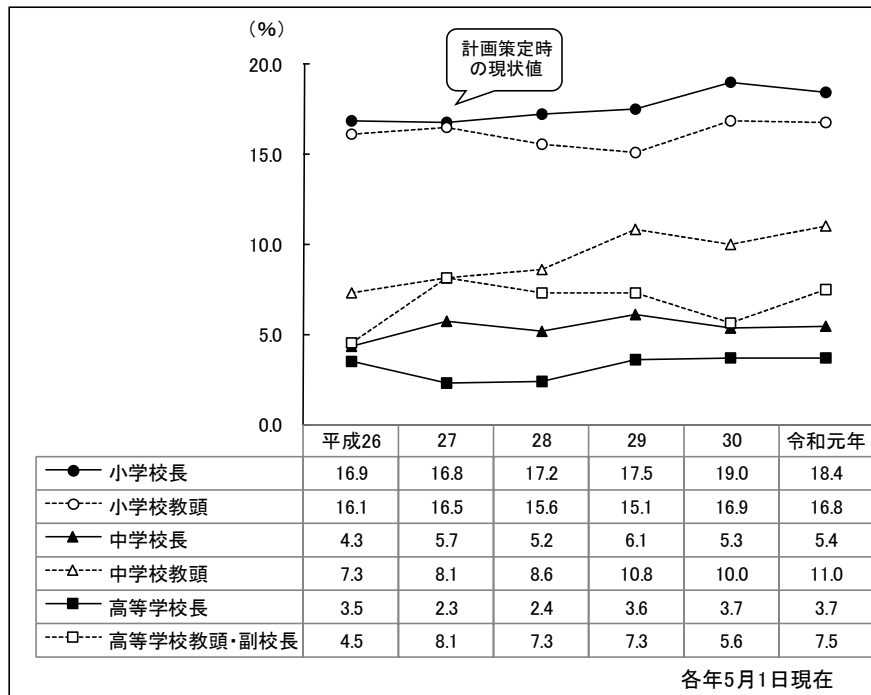
※ 管理職とは、本庁課長相当職以上をいい、本庁、地域機関とも知事部局のほか、各種行政委員会、議会事務局、警察本部、企業局、病院局を含む。

参考指標

公立小・中・高等学校教職員については、適格者の女性職員の校長及び教頭等への任用に努めており、令和元年の女性の割合は前年に比べ、中学校長や中学校教頭、高等学校教頭・副校長において上昇した。

校長及び教頭等への任用は、校長選考検査及び教頭選考検査により行われており、男女において処遇の差異はなく、意欲と能力のある者については、管理職に登用していく。

◇校長及び教頭等に占める女性の割合（公立小・中・高等学校）（新潟県）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

令和元年度の新潟県職員採用試験の受験者に占める女性の割合は37.1%であり、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

受験者総数は2.8%、うち女性受験者数は4.3%、それぞれ増加した。

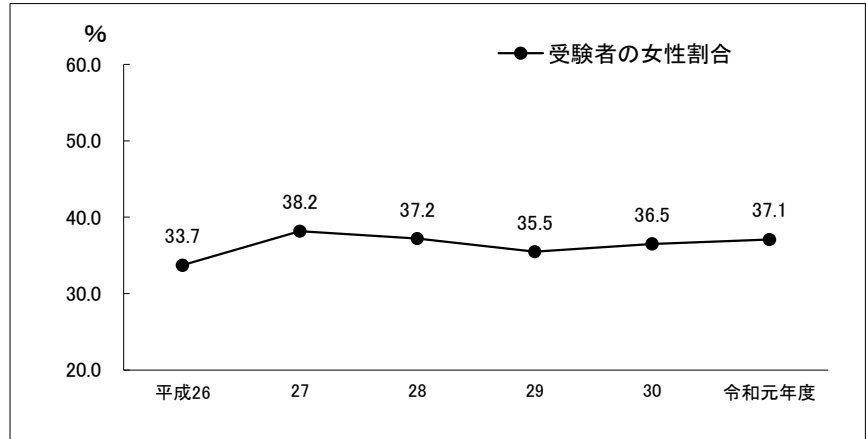
水産や農業など、特定の職種で女性受験者の増加が見られた。

○受験者に占める女性の割合

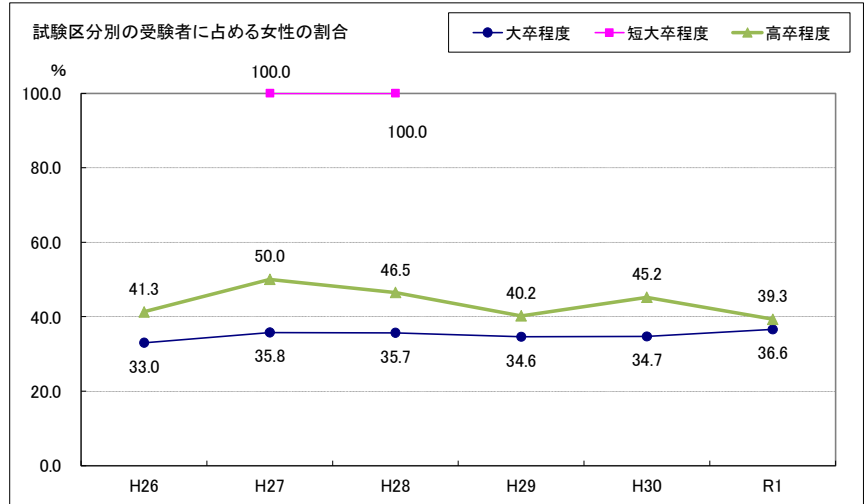
【主な職種】

- ・大卒：
 - 一般行政
(女性106名、32.3%、-0.7pt)
 - 警察行政
(女性12名、57.1%、+2.0pt)
- ・高卒：
 - 一般事務
(女性45名、43.3%、+3.8pt)
 - 警察事務
(女性13名、76.5%、-4.8pt)

◇新潟県職員採用試験受験者に占める女性の割合



試験区分別の受験者に占める女性の割合



資料：新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」

注) 大卒程度：一般行政、警察行政、福祉行政、総合土木、林業など

短大卒程度：司書など

高卒程度：一般事務、警察事務など

※上記のうち、平成26年及び29、30年、令和元年の短大卒程度採用試験は実施しなかった。

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

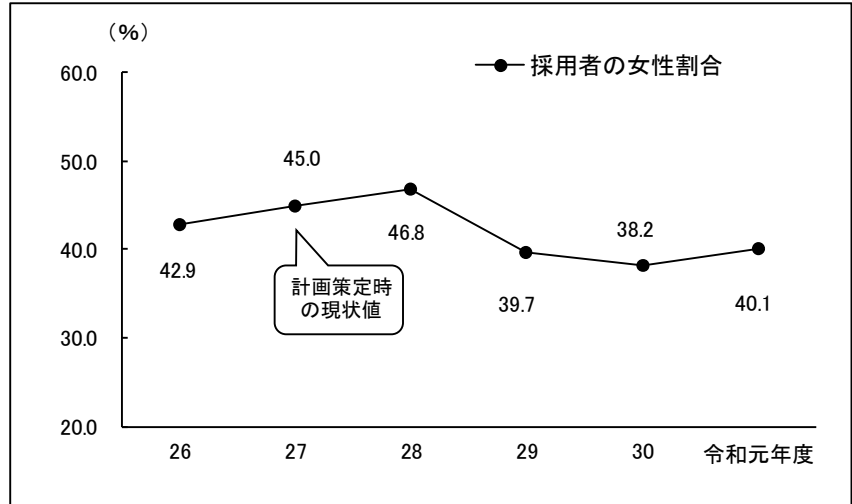
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

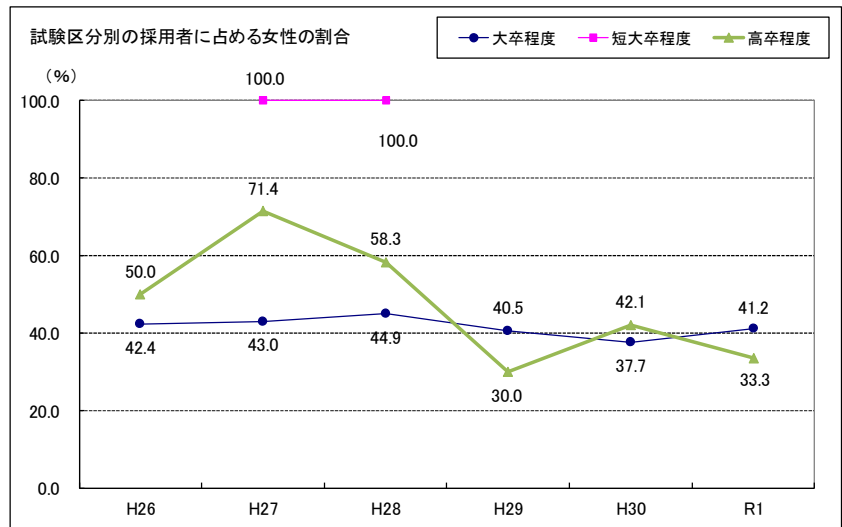
令和元年度の採用者に占める女性の割合は40.1%であり、前年度に比べ1.9ポイント増加した。

大卒程度採用者に占める女性の割合は前年度に比べ3.5ポイント増加し、高卒程度採用者に占める女性の割合は8.8ポイント減少した。

◇新潟県職員採用者に占める女性の割合



資料:新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」



資料:新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」

注) 大卒程度:一般行政、警察行政、福祉行政、総合土木、林業など

短大卒程度:司書など

高卒程度:一般事務、警察事務など

※上記のうち、平成26年及び29、30年、令和元年の短大卒程度採用試験は実施しなかった。

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

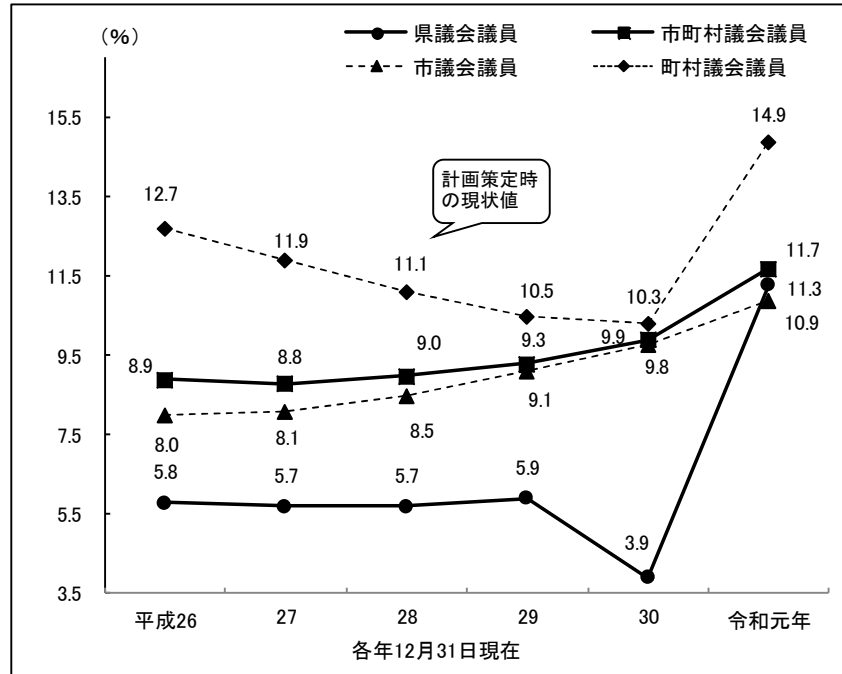
令和元年の県議会議員における女性議員の割合は、4月に行われた県議会議員選挙で6名の女性議員が当選したため、その割合が大きく増加した。

令和元年の市町村議会における女性議員の割合は、前年に比べ1.8ポイント増加し、11.7%となっている。

なお、市議会議員、町村議会議員別に見ると令和元年は前年に比べ、市議会議員が1.1ポイント、町村議会議員が4.6ポイントそれぞれ増加した。

県議会議員選挙、市町村議会議員選挙は、通常は4年ごとに執行され、女性議員の割合は女性の当選者数、欠員状況等に応じて変化する。

◇新潟県議会議員及び県内市町村議会議員に占める女性議員の割合



資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

参考指標

平成31年4月に行われた県議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合は14.3%であった。

令和元年の市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合は13.1%であった。

◇新潟県議会議員選挙及び県内市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合（平成27、31年統一地方選挙）

	H27年執行選挙の状況			H31(R1)年執行選挙の状況		
	女性割合(%)	立候補者数(人)		女性割合(%)	立候補者数(人)	
		総数	うち女性数		総数	うち女性数
新潟県議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合	11.0	73	8	14.3	77	11
市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合(新潟県)	10.0	360	36	13.1	352	46

資料：新潟県総務管理部市町村課調べ

【関連事業】 ➡ P59 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.110~125

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標2 女性の能力の開発・発揮

【目標】
全講座で
95%以上

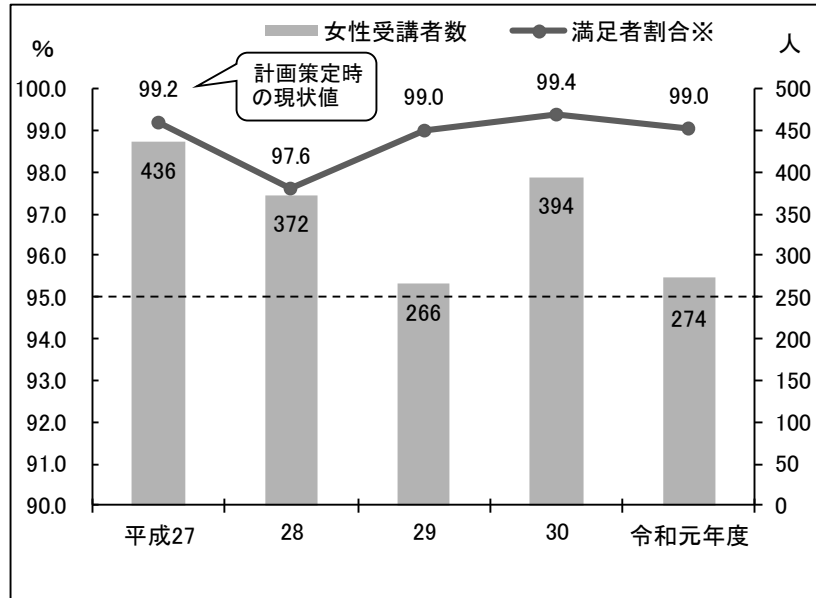
【目標に対しての達成状況】

年度ごとの参加者数に変動はあるが、満足度は高い水準を維持し、目標の95%以上を達成できている。

【今後の取組の方向等】

今後とも、参加者の意見等を参考にしながら、毎年研修内容を見直すなど、より質の高い内容提供に取り組むとともに、参加者の増加に努める。

◆ 公益財団法人新潟県女性財団が主催する研修事業の女性受講者に占める満足者の割合



※満足者割合は、女性受講者のうち、アンケートで「とても参考になった」、「参考になった」と回答した女性受講者の割合。

資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

【目標】
毎年度
100人以上

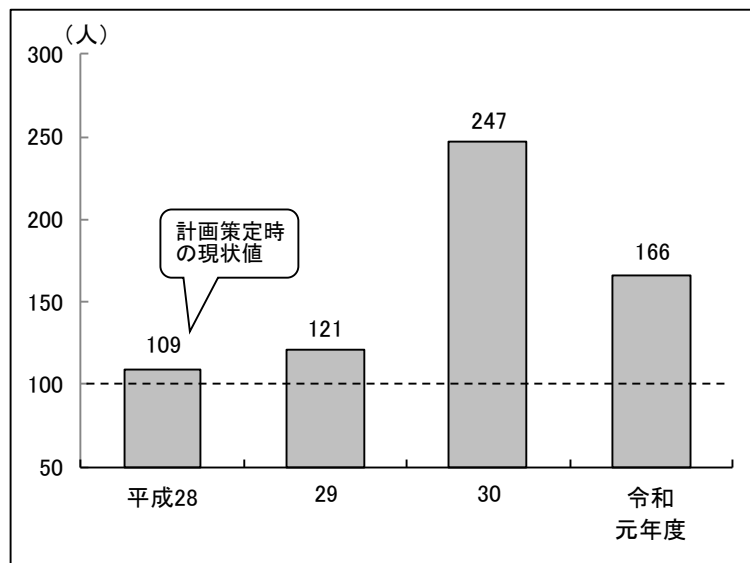
【目標に対しての達成状況】

毎年度目標値を上回っている状況であり、一定程度の需要がある。

【今後の取組の方向等】

今後も受講者の要望や社会動向・傾向などを把握しながら質の高い内容提供に努めるとともに、県内各地域で開催するなど、受講機会を増やしていく。

◆ 県や公益財団法人新潟県女性財団が実施する、働く女性の能力向上を図るためのセミナー受講者数



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

【関連事業】 ➡ P59,60「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.126～147

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標3 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保

【目標】減少

【目標に対しての達成状況】

令和元年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「職場の中」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は全体で55.3%であり、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

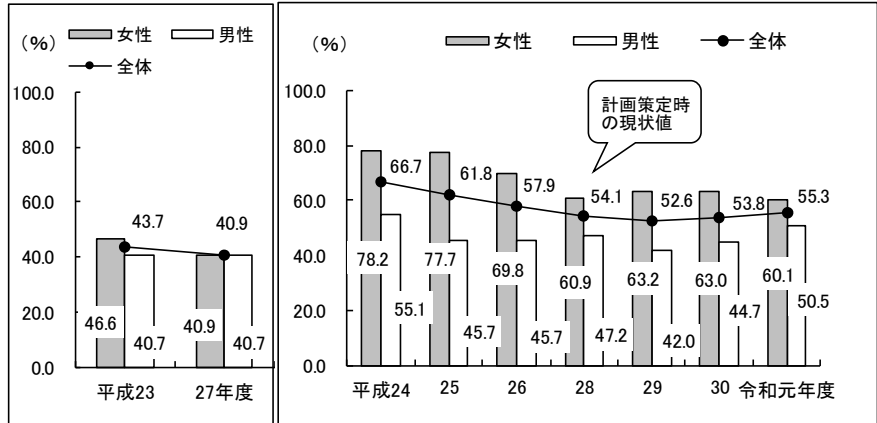
【今後の取組の方向等】

今後も男女均等な雇用の機会や待遇の確保など雇用環境の整備や、意欲や能力がある女性が活躍できる職場環境づくりの促進を図っていく。

◆ 「職場の中」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合

【県民意識調査】

【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成23、27年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
※県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人～3,000人に
回答依頼、集計。

【県民アンケート調査（平成24～26、28～令和元年度）】

新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」（平成24～26、28年度）
新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（平成29～令和元年度）
※300人～400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

【目標】縮小

【目標に対しての達成状況】

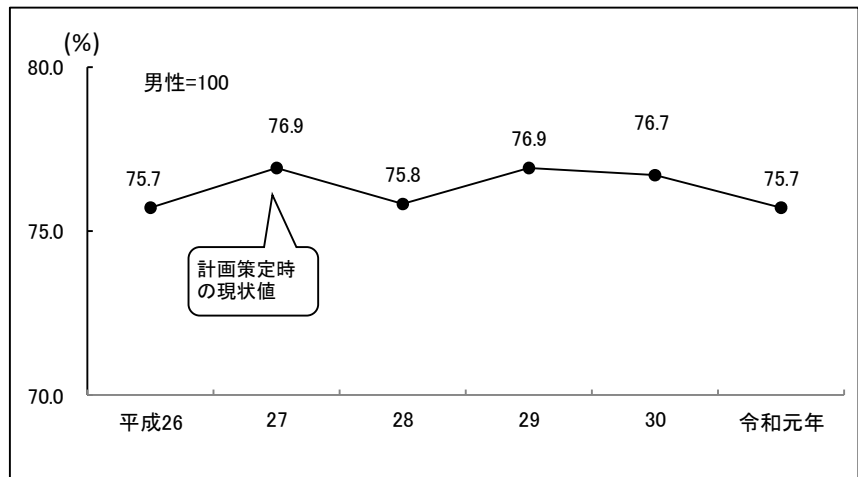
令和元年の男性を100とした場合の女性の所定内賃金は75.7であり、その差は横ばい傾向にある。

このような差異が生じる要因として、出産・育児による女性の一時離職が多いこと、女性の勤続年数や大卒者割合、管理職割合が男性より低いことが挙げられる。

【今後の取組の方向等】

企業・労働者に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の取組支援、職場における男女共同参画や女性活躍推進の取組の促進を行い、ライフステージに応じた多様な働き方を選択できる環境の整備に努める。

◆ 所定内賃金の男女格差



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」（平成26～30年）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和元年）

※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替
（平成26～30年は7月分賃金、令和元年は6月分賃金による調査）

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標3 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保

目標数値(令3)
150社

【目標値に対する達成状況】

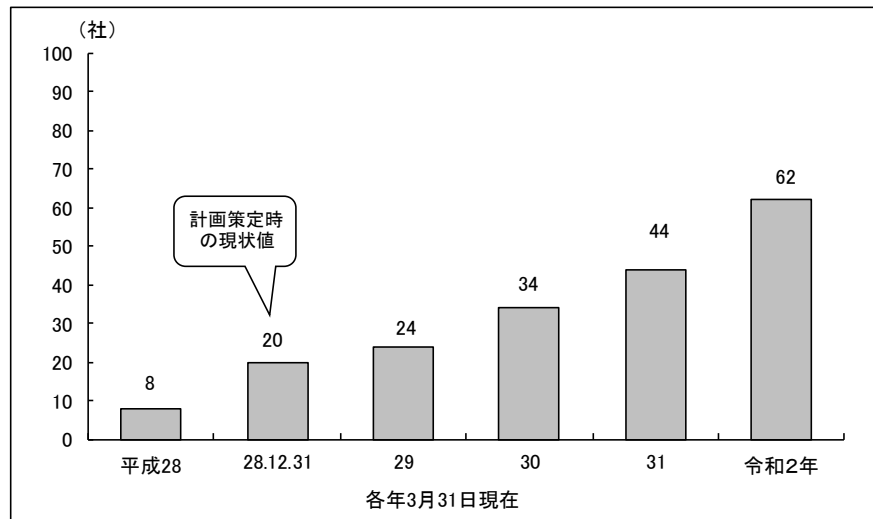
令和2年3月31日現在の届出企業数は62社であり、前年に比べ18社増加している。

届出制度が平成27年に始まって間もないことや、300人以下企業は届出義務がないことから、届出数は低調である。制度自体の認知度が未だ低いこと、取組のメリットを感じにくいことなどが要因として考えられる。

【今後の取組の方向等】

事業主行動計画策定の取組が企業の職場環境整備につながること及び女性活躍推進法の改正により、常時雇用する労働者が101人以上、300人以下の事業主は、一般事業主行動計画の策定・届出義務の対象となる令和4年4月1日までの間は努力義務となることについて、周知啓発に努め、企業の積極的な取組を促進する。

- ◆ 従業員数300人以下企業のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画の届出企業数



資料：厚生労働省「女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」

【関連事業】➡ P60 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.148～156

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標4 農林水産業・商工業等自営業における男女共同参画

目標数値(令3)
1,800戸

【目標値に対しての達成状況】

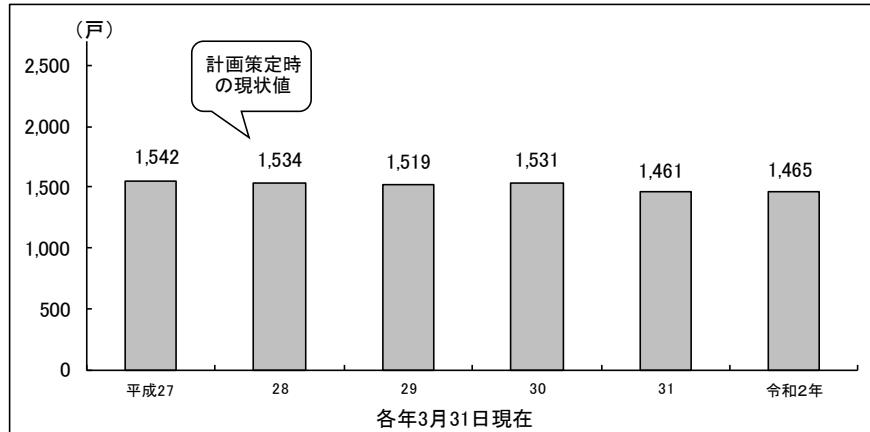
令和2年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は、新たに25件の協定締結があり、経営主の死亡や離農等により実質履行不能となった協定21件を除くと、4件増加し1,465件となった。

【今後の取組の方向等】

若い世代の農村女性が経営・社会参画し、役割を発揮していくためには、女性自身の意識高揚と資質向上が必要である。また、経営における役割分担を明確化する家族経営協定の締結に対する経営者や組織の長の積極的な取組も必要となっている。

新規就農者の確保・育成の総合的な取組の中で、家族経営協定の締結に係る検討会や研修会等を通じて、啓発・締結指導を行う。

◆ 家族経営協定締結農家数



資料：新潟県農林水産部経営普及課調べ

※平成27年度から調査手法を変更し、協定を履行している実数を集計。

【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】

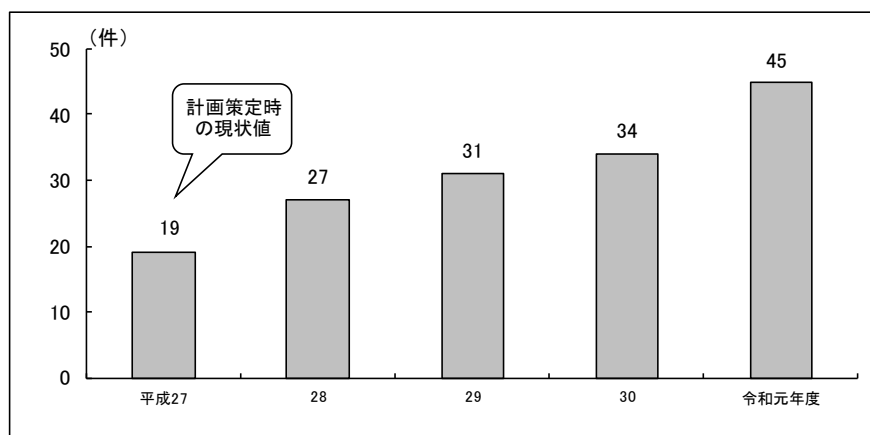
令和元年度に県が支援を行った女性起業数は、前年度に比べ11件増加した。

一部地域で農業法人等に対して活発に個別支援が行われた結果、新たに活動を始める女性起業数が大幅に増加した。

【今後の取組の方向等】

新規就農者の確保・育成の総合的な取組の中で、起業を目指す女性農業者等への経営管理指導や研修会等を実施していく。

◆ 県が支援を行う女性農業者の起業数(累計)



資料：新潟県農林水産部経営普及課調べ

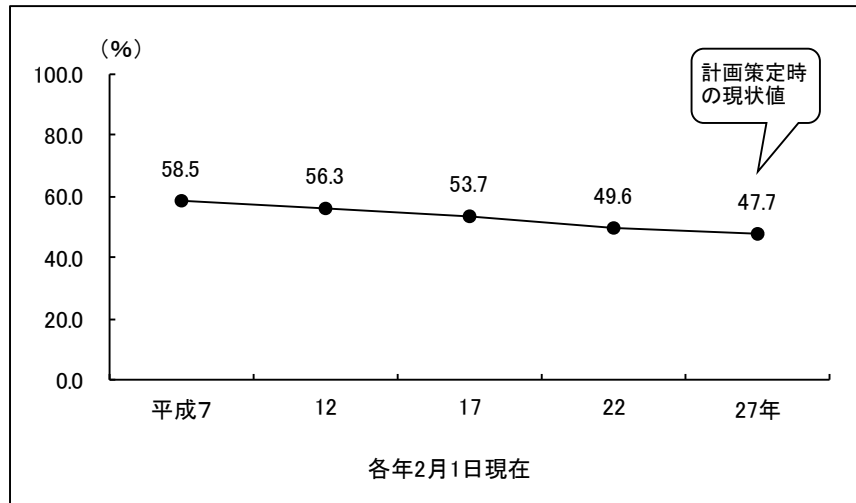
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標4 農林水産業・商工業等自営業における男女共同参画

参考指標

定年後に農業に就く男性が女性よりも多いこと等の理由から農業就業人口に占める女性の割合は減少傾向と考えられるが、いまだ約半数を占め、地域農業の振興において重要な役割を担っている。

◇農業就業人口に占める女性の割合（新潟県）



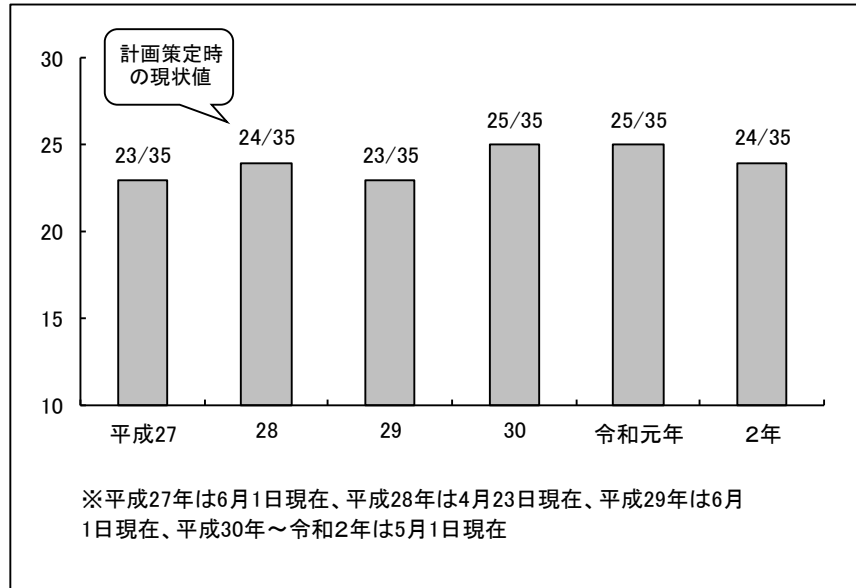
資料：農林水産省「農林業センサス」

参考指標

農業委員会法においては、委員の任命を行うにあたり、幅広い意見を募るために年齢・性別等に偏りが生じないように、青年・女性の積極的な登用に配慮することとされている。

令和2年5月1日現在、県内にある35の農業委員会の全てに少なくとも1名以上の女性農業委員が選任されており、複数の女性農業委員のいる農業委員会数は24であった。

◇複数の女性農業委員のいる農業委員会数（新潟県）



資料：新潟県農林水産部農業総務課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

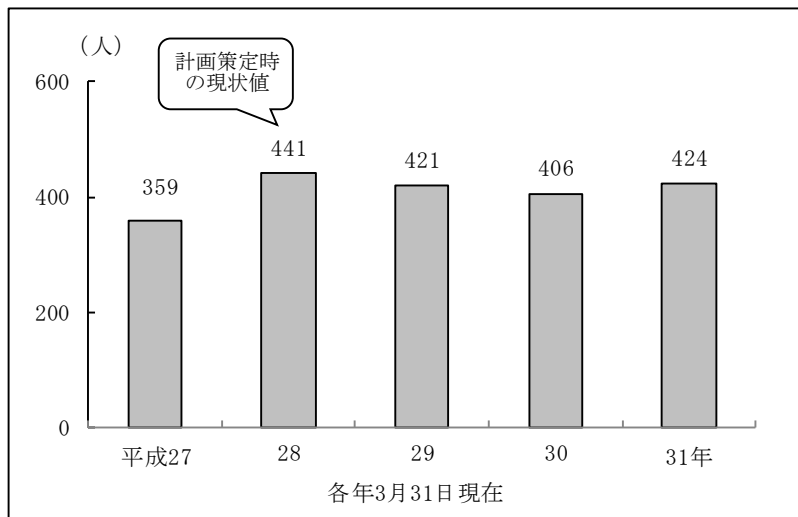
重点目標4 農林水産業・商工業等自営業における男女共同参画

参考指標

女性認定農業者は、平成31年3月31日現在424人であり、前年に比べ18人増加した。

認定農業者数全体は減少傾向であるが、そのうち女性、夫婦共同申請の割合は増加した。

◇女性の認定農業者数（累計）（新潟県）



資料：農林水産省調べ

【関連事業】 ➡ P61 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.157～167